

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 6

1. 基本情報			
<1> 事業・業務名	収納率向上対策事業		<2> 事業・業務の別
<3> 選定基準	④ その他		業務
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり	<4> 継続評価 新規評価の別
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営	継続評価
	小項目	2-1-1 行・財政改革	<6> 担当部(局)
	施策	財源の確保	総合政策部
<9> 根拠法令・計画等	地方税の徴収に係る合理化・効率化の推進に関する留意事項について(平成17年4月1日)	<10> 関連・類似事業	<7> 担当所属
<11> 会計	一般	会計	納税課
<13> 実施期間	29 年度 ~ 年度	<12> 予算科目	<8> 担当係等
<15> 実施手法	全部委託	<14> 全体事業費	納税相談係
			千円
		「その他」の場合 (一般及び国民健康保険特別)	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	民間の債権回収会社に業務委託し、遠隔地に居住する滞納者の現地調査と納付勧奨を実施する。								
目的	<17> 事業・業務の目的	効率的・効果的に滞納者の担税力を把握し、滞納額の縮減を図る。							
	<18> 事業・業務の対象	遠隔地に居住する滞納者							
手段	<19> 平成30年度の活動内容	平成30年11月1日から平成31年1月31日の期間に現地訪問し、居住有無の確認、建物概要、生活状況等の調査、現地写真の撮影、連絡依頼文書の送達を実施し、市に調査結果を報告する。							
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
		現地調査件数	件	計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
成果	<21> 事業・業務の成果	現地訪問による調査と納付勧奨により、催告書を送付しても連絡が無かった滞納者からの連絡、居所確認、生活状況、資産状況、アパートの管理会社等が把握できたことで、滞納額が縮減できた。							
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
		滞納整理済件数	件	計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		滞納整理済額	千円	35,157	8,756	32,850	7,816	23.8%	
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度			
			千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		事業費等	千円	540	486	810	679	83.8%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	540	486	810	679	83.8%	
人件費	千円	720	720	715	715	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,195 × 0.1	7,195 × 0.1	7,146 × 0.1	7,146 × 0.1				
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	4.市民ニーズによるものではない
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	1.妥当である
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1.向上の余地はある
	効率性	<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいか?	1.大きい
<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?		2.向上の余地はない	
公平性	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	4.実施済み	
	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	4.該当しない	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	3.改善の余地はない	理由	全国に配置された調査員によるスピーディーで高品質な現地調査により、効率的・効果的に滞納額が縮減できるほか、職員が法律に基づいた財産調査や差押えなどの滞納処分に専念することができ、費用対効果が高い。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	遠隔地の滞納者約3千件、滞納額約4億5千万円を縮減するため、民間の債権回収会社への業務委託件数を拡大し、効率的・効果的な滞納整理を実施する。		
	<35> 1次評価	所属長	1.拡大	理由 効率的・効果的に滞納額を縮減するため、職員が法律に基づいた財産調査や差押えなどの滞納処分に専念できるように、今後も民間活用を調査・研究すること。
事業の方向性	<36> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由 今後も費用対効果を検証しつつ、民間事業者が保有する高度な接遇水準、技術力やノウハウ等の活用を検討し、滞納額の縮減に努めること。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	民間の債権回収会社に業務委託し、遠隔地の滞納者の現地調査と納付勧奨を実施する。				
	<38> 活動・成果目標	遠隔地の滞納額の縮減を図る。	<39> コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度
				千円	計画	計画
			事業費等	千円	1,540	1,815
	人件費	千円	715	715		